

主な財政指標			
項目	令和7年度	令和6年度	説 明
財政力指数	0.64	0.67	町の財政力を示す指数で、数値が「1」に近いほど財源に余裕があるとされており、「1」を超えると普通交付税が交付されなくなります。数値は、過去3年の平均値で示されます。
経常収支比率	80.1%	81.3%	毎年度経常的に収入される財源が毎年度経常的に支出される経費にどの程度使われているか示すものです。
標準財政規模	7,011,409千円	6,817,096千円	地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示すものです。

特別会計
令和7年度の特別会計全体の決算額は、歳入が60億3,787万3千円、歳出が56億1,917万円となりました。前年度と比較して、歳入は701万8千円の減、歳出は7,490万4千円の増となりました。

基金（保有額）
基金（保有額）は、令和7年度末で31億705万3千円となり、前年度より2億3,584万1千円の増となりました。

(単位：千円)			
区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
財政調整基金	1,453,872	1,410,547	43,325
減債基金	211,469	186,563	24,906
墓地公園管理基金	10,200	10,175	25
公共下水道基金	56,050	55,903	147
ふるさと農村活性化対策基金	10,000	10,000	0
公共施設整備基金	586,862	608,862	-22,000
森林環境譲与税基金	2,937	2,929	8
廃棄物処理広域化準備基金	174,000	0	174,000
国民健康保険基金	449,964	448,413	1,551
介護保険基金	138,944	125,065	13,879
土地開発基金	12,755	12,755	0
合 計	3,107,053	2,871,212	235,841

令和7年度 健全化判断比率・資金不足比率
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和7年度健全化判断比率および資金不足比率を算定しましたので公表します。

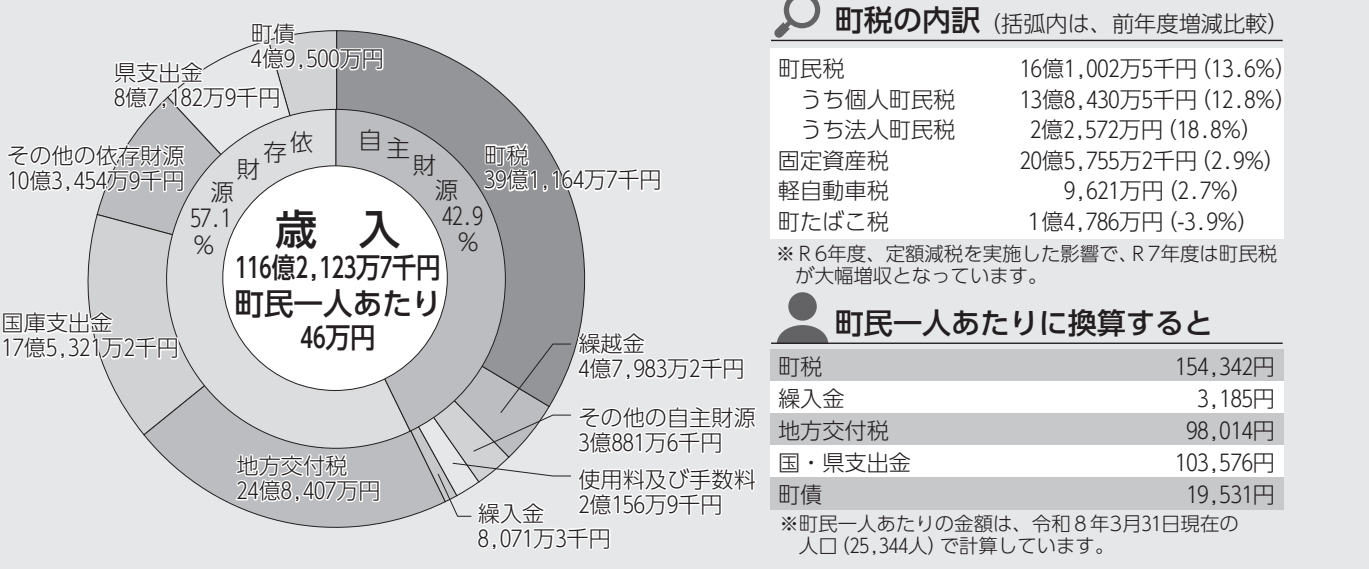
健全化判断比率			
健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、財政の健全性は保たれていると判断できます。			
項目	健全化判断比率	参考 早期健全化基準	参考 財政再生基準
実質赤字比率	-	14.04%	20.0%
連結実質赤字比率	-	19.04%	30.0%
実質公債費比率	4.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	40.5%	350.0%	-
※実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は、「-」を記載しています。			

財政用語解説	
実質赤字比率 連結実質赤字比率	「実質赤字比率」は一般会計等に生じている赤字の大きさを、「連結実質赤字比率」は特別会計を含む全会計に生じている赤字の大きさを示したものです。黒字の場合は、「-」で表示されます。
実質公債費比率	その年度の町債（借金）の返済額等が、町の財政規模に占める割合を比率で示したものです。町債の割合が健全な状態かどうかを判断するための指標で、過去3年の平均値で算出しています。
将来負担比率	将来にわたって負担しなければならない町債（借金）の総額を、町の財政規模に対する割合で示したものです。家計に例えると、ローン残高が年間収入の何倍になるか計算したものと似た指標です。
資金不足比率	公営企業会計ごとの資金の不足額が、その事業の規模に対して、どのくらいあるかという比率を示すものです。
早期健全化基準	健全化判断比率に設けられた国の基準（判断ライン）です。健全化判断比率が早期健全化基準以上になった場合は、自主的な改善努力による財政健全化を図るため、「財政健全化計画」を策定しなければなりません。
財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率が、財政再生基準以上になった場合は、「財政再生計画」を策定しなければなりません。また、自主的な財政健全化は困難とみなされ、国などの関与による確実な財政再生が図られます。

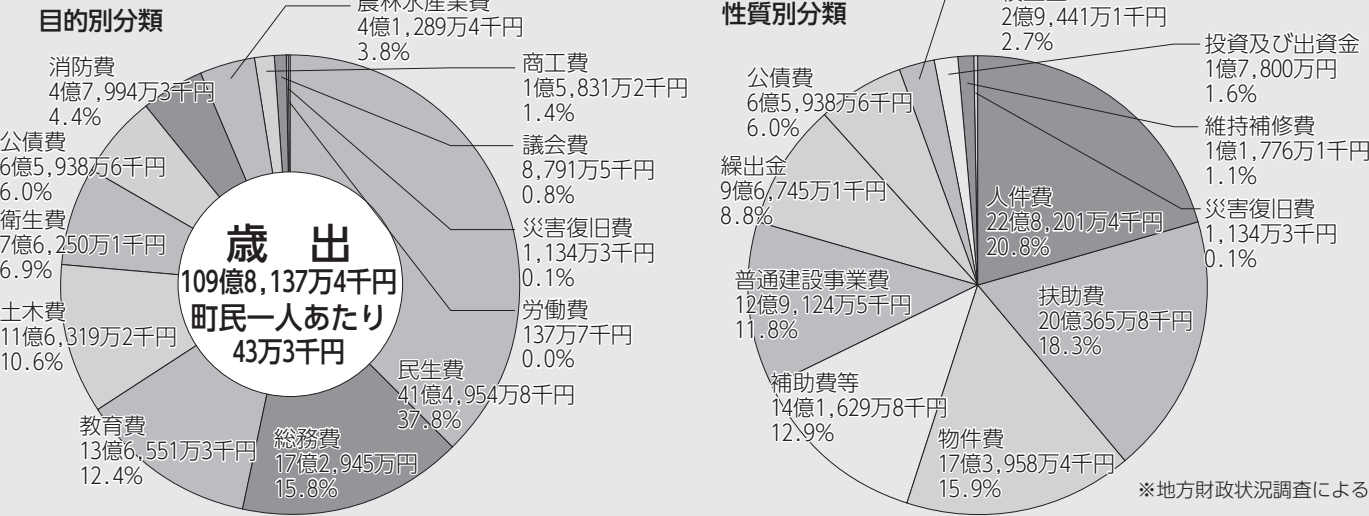
令和7年度 垂井町の決算
令和7年度の決算について、その概要をお知らせします。
問 総務課 財政係 ☎22-1151

一般会計
歳入決算額は116億2,123万7千円、歳出決算額は109億8,137万4千円となりました。 歳入歳出差引額は6億3,986万3千円となり、実質収支額は6億1,719万3千円の黒字となりました。
歳 入

決算額（116億2,123万7千円）は前年度比5億2,359万5千円の収入増、このうち、町税などの自主財源は1億3,598万2千円の収入増となり、地方交付税などの依存財源は3億8,761万3千円の収入増となりました。



歳 出
決算額（109億8,137万4千円）は、前年度比3億6,356万4千円の支出増となりました。目的別分類と性質別分類は、下記グラフのとおりです。



町民一人あたりに換算すると		
目的別分類	民生費	163,729円
	総務費	68,239円
	教育費	53,879円
	土木費	45,896円
	衛生費	30,086円
性質別分類	人件費	90,042円
	扶助費	79,058円
	物件費	68,639円
	補助費等	55,883円
	普通建設事業費	50,949円

財政用語解説	
実質収支額：	収入と支出の実質的な差額をみるものです。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた収支額（歳入歳出差引額）から、さらに翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額です。
自主財源：	町が自主的に収入できる財源のことです。町税、使用料及び手数料などがあります。この自主財源が多いほど行政活動の自主性と安定性を確保することができます。
依存財源：	地方交付税、国庫支出金、県支出金など、主に国や県の基準によって交付されたり割り当てられたりする財源のことです。
目的別分類：	民生費、総務費、土木費など、それぞれの経費を行政目的別に分類したものです。
性質別分類：	普通建設事業費、物件費、扶助費など、それぞれの経費を性質別に分類したものです。

令和7年度の主要事業の決算状況②

テーマ	事業名	主な内容	決算額
福祉・健康	病児保育事業	病児・病後児保育所運営事業委託(延べ120人)、病児・病後児広域利用負担金(延べ13人)	6,257千円
	こども家庭センター事業(児童福祉・母子保健)	児童相談管理システム、妊婦健康診査、1か月児健康診査業務委託	25,518千円
	こども園運営事業	こども園運営経費(人件費含)、私立こども園への負担金	907,355千円
	児童発達支援事業	いずみの園運営経費(人件費含)	44,916千円
	児童手当支給事業	児童手当支給費(支給対象児童数3,319人)	521,414千円
	留守家庭児童教室の運営事業	留守家庭児童教室運営経費(人件費含)	66,956千円
	妊婦のための支援給付事業	相談支援、妊婦のための支援給付金の給付(242件)、出産・子育て応援給付金給付委託(271件) 等	28,507千円
	長寿お祝い商品券発行事業	長寿お祝い商品券発行補助金、郵送料 等	4,732千円 ※
	地域包括ケアシステムの推進事業	認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業 等	7,439千円
	高齢者・障がい者タクシー利用助成事業	タクシー券助成(高齢者延べ3,899件、障がい者延べ465件)	2,444千円
	障害者福祉手当支給事業	障害者福祉手当(延べ918件) ※ R 7 から支給回数変更	14,568千円
	障害福祉サービス費等給付事業	障害福祉サービス費等の給付(5,026件)	571,355千円
	障害児施設給付費等給付事業	障害児通所給付費等の給付(1,809件)	143,076千円
	福祉医療費助成事業	乳幼児・小中高校生・母子父子等・重度心身障がい者への福祉医療費の助成(延べ88,920件) 等	302,599千円
	予防接種事業	予防接種法に定める定期予防接種(带状疱疹ワクチン等)、任意接種への助成(成人風疹ワクチン) 等	83,650千円
	がん検診等事業	各種がん検診、人間ドック委託 等	20,266千円
教育・文化	英語教育の充実	英語指導助手への報酬(3人) 等	14,591千円
	小中学校ICT教育環境の充実	学習者用デジタル教科書の購入、GIGAスクールタブレット保守経費 等	33,582千円
	給食費無償化事業	小中学校給食費無償化事業補助金(対象者1,857人)	105,194千円 ※
	学校給食食材助成事業	物価高騰に伴う学校給食用食材の購入	7,394千円 ※
	学校施設長寿命化事業	東小学校校舎長寿命化改修工事	389,415千円
	ワイワイプラザ垂井にぎわい創出事業	ワイワイプラザ垂井指定管理委託、運営経費 等	24,727千円
	学校開放・体育施設運営事業	小中学校体育館開放・町体育施設等運営経費、施設維持補修費(利用者 延べ76,131人)	7,339千円
	美濃国府跡公有地化事業	美濃国府跡用地購入費、物件移転補償費 等	23,694千円
行財政運営	各種証明書のコンビニ交付サービス事業	コンビニ交付サービスクラウド利用料 等	10,446千円
	住民情報システム標準化対応事業	住民情報システムの標準化・共通化対応業務委託	212,135千円
	移住・定住促進事業	移住・定住促進住宅支援事業補助金 等(49件)	11,746千円

※印の事業は物価高騰対策を兼ねて実施しています。



令和7年度の主要事業の決算状況①

テーマ	事業名	主な内容	決算額
協働	地区まちづくりセンター運営事業	まちづくりセンター運営経費(人件費含)、施設維持補修(岩手地区・東地区 空調設備改修工事) 等	76,200千円
	地区まちづくり協議会支援事業	地区まちづくり交付金 等	15,649千円
	自治会活動支援事業	連合自治会連絡協議会補助金	11,538千円
安全・安心	防災行政無線設備更新事業	防災行政無線移動系設備、J-ALERT受信機、UPSバッテリーの更新	43,715千円
	災害に強い河川・砂防整備事業	相川水辺公園バスケットゴール更新工事、土砂浚渫・樹木伐採業務委託 等	12,475千円
	公衆街路灯整備管理事業	街路灯新設工事(9箇所)、球・カバー・LED灯等取替修繕(200箇所)、街路灯電気料金(2,197灯) 等	12,602千円
都市基盤・環境	庁舎周辺の都市機能集積拠点形成事業	庁舎周辺土地利用サウンディング型市場調査業務委託	3,190千円
	道路除雪対策事業	除雪用ホイールロード借上、除雪業務委託 等(除雪実施日 R8.1.12、13、23、30)	39,973千円
	幹線道路の整備促進及び安心安全な生活道路の改良事業	宮代121号線道路改良工事等(13路線)、道路新設改良測量設計業務(7件)、土地購入 等	231,178千円
	道路構造物定期点検・補修事業	相川橋橋梁補修工事、橋梁定期点検 等	152,753千円
	不破高校スクール線の運行事業	不破高校スクール線運行事業補助金(利用者数3,733人)	5,092千円 ※
	巡回バス運行事業	巡回バス運行管理業務委託 等(利用者数(全路線年間合計)29,434人)	38,170千円
	都市公園整備事業	清水児童公園トイレ建替工事、都市公園ベンチ改修工事、児童公園維持管理 等	35,621千円
	土地区画整理事業	土地区画整理事業補助金(府中清水地区)	22,845千円
	水道管の整備・更新	配水管布設替工事 等	96,251千円
	公共下水道推進事業	下水管布設工事・浄化センター水処理施設増設工事委託	549,738千円
	浄化槽設置整備事業	浄化槽設置整備事業補助金(5人槽 4件、6～7人槽 4件)	2,984千円
	可燃ごみの処理、クリーンセンター運営事業	可燃ごみ等収集経費、クリーンセンター運営経費(人件費含)、施設維持補修(炉内耐火物等改修工事等 3件)	273,265千円
	不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみ処理事業	不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみの処理費、エコドームの運営経費(人件費含) 等	120,561千円
	梅谷地区工場用地開発事業	梅谷地区工場用地地質調査業務委託、自然環境保全調査業務委託 等	20,151千円
	「コネクトベース垂井」楽しい地方共創推進事業	コネクトベース垂井管理経費、コミュニティマネージャー業務委託 等	25,782千円
	プレミアム商品券発行事業	プレミアム商品券発行補助金(1,000円券×11枚 販売数10,000セット)	11,173千円 ※
産業・交流	広域的な戦国武将観光推進事業	イベント実施委託(戦国演義/歴史講演会、戦国交流ステージ、ガイドツアー、お城EXP0出展)	4,997千円
	イベント実施団体への助成事業	提案型地域活性化事業補助金(11件)	5,082千円
	ほ場整備事業	農業経営高度化支援事業補助金(垂井町土地改良区)、県営土地改良事業負担金(平尾地区)	40,829千円
	ため池整備事業	南ため池廃止測量設計業務委託、野田ため池廃止工事、西蛇池堤体改修工事 等	56,396千円
	森林経営管理事業	森林経営管理に関する意向調査業務委託、林道明神線法面改修工事 等	14,850千円



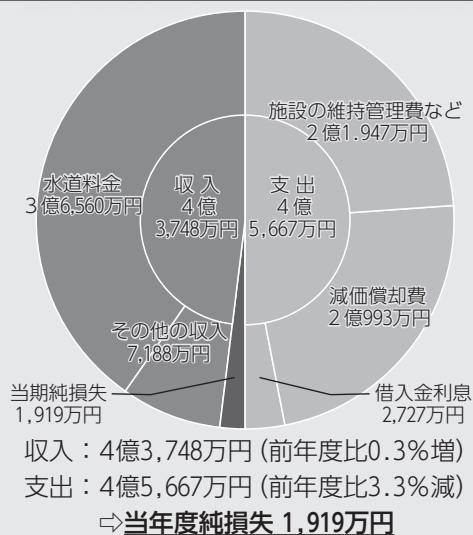
水道事業会計

安心・安全な水を安定供給していくため、水道施設の点検・調査や修繕等を実施し、維持保全に努めました。また、水質検査の充実や老朽管の更新、耐震管の標準採用による耐震性の向上、漏水対策による有収率の改善を図りました。物価高騰に伴う経常経費の増加などにより、依然として厳しい経営環境にあります。今後も業務の効率化や経常経費の削減、財源の確保を図り、計画的な施設の更新やサービスの安定供給に努めてまいります。当年度は純損失1,919万円を計上しており、経営の健全化と計画的な水道施設の更新に向けた財源の確保が今後の大きな課題です。

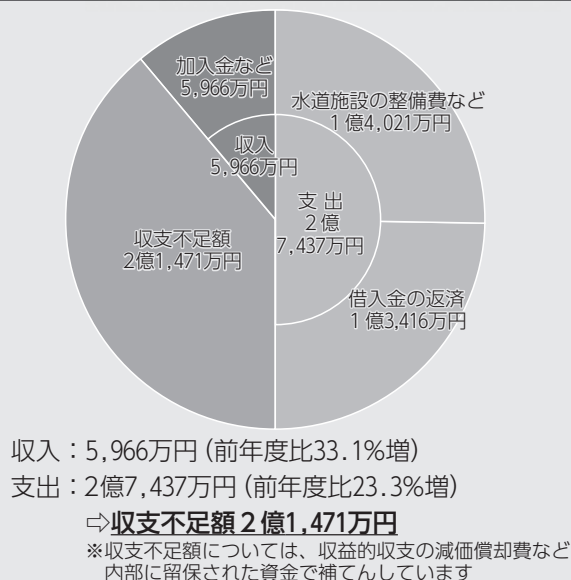
令和7年度 主な建設改良工事

- ・下水道事業に伴う配水管布設替工事(第1～3工区) 7,281万円
- ・北部浄水場ろ過池洗浄設備更新工事 1,056万円

収益的収支 ※税抜 (水をお届けするための収入と支出)



資本的収支 ※税込 (水道施設をつくるための収入と支出)



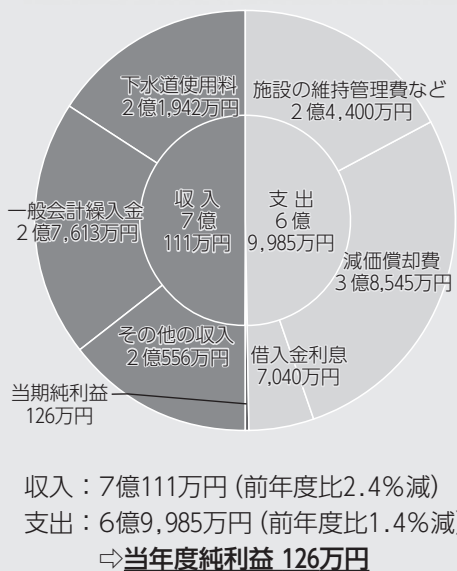
下水道事業会計

快適で衛生的な生活環境の整備を目的に、令和7年度は、清水、府中地区の一部で下水道管の整備を行いました。また、下水道区域の拡大に伴う浄化センターへの汚水流入量の増加に対応するため、施設の増設工事を行いました。水道事業と同様に、物価高騰などにより今後も厳しい経営環境が見込まれますが、持続可能な下水道事業の実現に向け、経営状況をより的確に把握し、経常経費の削減や更なる業務の効率化に取り組むとともに、計画的に施設の更新を進め、安定した汚水処理サービスの提供に努めてまいります。なお、当年度は純利益を計上したものの、その多くを一般会計からの繰入金に依存しているため、今後は自主財源の確保や経営の自立化に向けた取り組みが大きな課題です。

令和7年度 主な建設改良工事

- ・浄化センター水処理施設増設工事委託 3億8,400万円
- ・下水管布設(面整備)工事(第1～3工区) 9,069万円

収益的収支 ※税抜 (汚水を処理するための収入と支出)



資本的収支 ※税込 (下水道施設をつくるための収入と支出)

